

金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 2 季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓

電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
	(六) 重要會計項目之說明	20~41		六~二九
	(七) 關係人交易	41		三十
	(八) 質抵押之資產	41		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三二
	(十) 重大之災害損失	41		三三
	(十一) 重大之期後事項	41		三四
	(十二) 其 他	42~44		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44, 47~53		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	44, 53		三六
	3. 大陸投資資訊	44~45, 54~55		三六
	(十四) 部門資訊	45~46		三七

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日資產總額分別為新台幣 263,921 仟元及 207,644 仟元，分別占合併資產總額之 14.93%及 11.42%，負債總額分別為 39,830 仟元及 48,263 仟元，分別占合併負債總額之 15.07%及 19.56%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為(12,040)仟元及 9,753 仟元，分別占合併綜合損益總額之 55.71%及(65.68%)。另如合併財務報表附註十二所述，合併公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 163,325 仟元及 0 仟元，及其民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為損失 4 仟

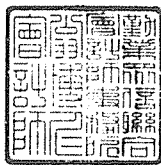
元及 0 仟元，暨合併財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及採權益法之關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 林 宜 慧

林宜慧



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 106 年 8 月 14 日

民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 184,124		11	\$ 327,488		18	\$ 380,709		21
1125	備供出售金融資產—流動(附註四、七及二九)	40,411		2	39,629		2	38,898		2
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四、八及三一)	301,009		17	443,129		25	438,893		24
1150	應收票據(附註四及九)	2,578		-	1,060		-	2,599		-
1170	應收帳款(附註四及九)	318,425		18	292,154		16	254,397		14
1200	其他應收款	6,020		-	9,040		1	10,457		1
1220	本期所得稅資產	2,064		-	2,649		-	2,381		-
130X	存貨(附註四及十)	203,550		12	189,297		11	175,315		10
1470	其他流動資產(附註十七)	15,361		1	16,531		1	22,044		1
11XX	流動資產總計	<u>1,073,542</u>		<u>61</u>	<u>1,320,977</u>		<u>74</u>	<u>1,325,693</u>		<u>73</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十二)	163,325		9	-		-	-		-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十三及三一)	368,305		21	389,671		22	424,467		23
1780	其他無形資產(附註四及十四)	1,073		-	1,587		-	1,319		-
1840	遞延所得稅資產(附註四)	24,588		1	22,624		1	22,552		1
1975	預付退休金—非流動(附註四及二十)	27,132		2	27,132		2	27,299		2
1960	預付投資款(附註十五)	94,066		5	-		-	-		-
1985	長期預付租賃款(附註十六)	4,875		-	5,104		-	5,447		-
1990	其他非流動資產(附註九及十七)	10,288		1	10,702		1	11,486		1
15XX	非流動資產總計	<u>693,652</u>		<u>39</u>	<u>456,820</u>		<u>26</u>	<u>492,570</u>		<u>27</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,767,194</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,777,797</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,818,263</u>		<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2150	應付票據(附註十八)	\$ 4,454		-	\$ 3,266		-	\$ 2,932		-
2170	應付帳款(附註十八)	108,095		6	134,712		8	101,609		6
2200	其他應付款(附註十九)	133,218		8	78,142		4	130,387		7
2230	本期所得稅負債	4,170		-	3,294		-	3,262		-
2399	其他流動負債(附註十九)	12,318		1	8,318		1	6,437		1
21XX	流動負債總計	<u>262,255</u>		<u>15</u>	<u>227,732</u>		<u>13</u>	<u>244,627</u>		<u>14</u>
	非流動負債									
2645	存入保證金	2,044		-	2,156		-	2,099		-
2XXX	負債總計	<u>264,299</u>		<u>15</u>	<u>229,888</u>		<u>13</u>	<u>246,726</u>		<u>14</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)									
3110	普通股股本	1,170,064		66	1,170,064		66	1,170,064		64
3200	資本公積	261,981		15	274,979		15	274,979		15
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	11,356		1	10,200		1	10,200		1
3350	未分配盈餘	77,676		4	88,832		5	79,481		4
3300	保留盈餘總計	89,032		5	99,032		6	89,681		5
3400	其他權益	(18,182)		(1)	3,834		-	36,813		2
3XXX	權益總計	<u>1,502,895</u>		<u>85</u>	<u>1,547,909</u>		<u>87</u>	<u>1,571,537</u>		<u>86</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 1,767,194</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,777,797</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,818,263</u>		<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 14 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪



民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及二二）								
4110	銷貨收入	\$ 313,019	100	\$ 262,694	100	\$ 599,140	100	\$ 516,285	100
4170	銷貨退回	(809)	-	(153)	-	(1,053)	-	(1,581)	-
4190	銷貨折讓	(326)	-	(48)	-	(326)	-	(266)	-
4000	營業收入合計	311,884	100	262,493	100	597,761	100	514,438	100
5000	營業成本（附註十及二三）	(234,868)	(75)	(207,445)	(79)	(449,495)	(75)	(409,598)	(80)
5900	營業毛利	77,016	25	55,048	21	148,266	25	104,840	20
	營業費用（附註二三）								
6100	推銷費用	(32,231)	(11)	(21,755)	(8)	(58,653)	(10)	(43,978)	(8)
6200	管理費用	(22,860)	(7)	(16,653)	(6)	(47,027)	(8)	(37,405)	(7)
6300	研究發展費用	(9,672)	(3)	(9,242)	(4)	(19,674)	(3)	(18,414)	(4)
6000	營業費用合計	(64,763)	(21)	(47,650)	(18)	(125,354)	(21)	(99,797)	(19)
6900	營業淨利	12,253	4	7,398	3	22,912	4	5,043	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二三）	4,276	1	4,068	1	9,296	2	8,788	2
7020	其他利益及損失（附註二三）	(835)	-	1,609	1	(27,278)	(5)	(10,077)	(2)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	(4)	-	-	-	(4)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	3,437	1	5,677	2	(17,986)	(3)	(1,289)	-
7900	稅前淨利	15,690	5	13,075	5	4,926	1	3,754	1
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(5,452)	(2)	(3,545)	(1)	(4,522)	(1)	(1,960)	(1)
8200	本期淨利	10,238	3	9,530	4	404	-	1,794	-
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二一）	8,129	3	(18,874)	(7)	(22,835)	(4)	(22,193)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益（附註二一）	(1,590)	(1)	3,523	1	819	-	5,550	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	6,539	2	(15,351)	(6)	(22,016)	(4)	(16,643)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 16,777	5	(\$ 5,821)	(2)	(\$ 21,612)	(4)	(\$ 14,849)	(3)
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 10,238	3	\$ 9,530	4	\$ 404	-	\$ 1,794	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 16,777	5	(\$ 5,821)	(2)	(\$ 21,612)	(4)	(\$ 14,849)	(3)
	每股盈餘（附註二五）								
9710	基 本	\$ 0.09		\$ 0.08		\$ -		\$ 0.02	
9810	稀 釋	\$ 0.09		\$ 0.08		\$ -		\$ 0.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

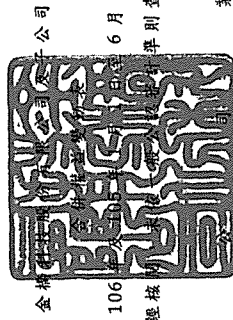
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 14 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪

全君琪印



金格(竹)公司

民國 106 年 6 月 30 日
(僅經核對，未經查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬	於 本 年 度	主 業										庫 藏 股	票 據 益 總 額
			普 通 股 股 款 (仟 股)	金 額	本 額	資 本 公 積 金	保 法 定 公 積 金	留 公 積 金	盈 餘 未 分 配 盈 餘	其 他 之 權 益		出 資 損 益		
										外 營 運 機 構 之 財 務 報 表 換 算 差 額	備 金 未 實 現 損 益			
A1	105 年 1 月 1 日 餘額		117,006	\$ 1,170,064		\$ 291,791	\$ 6,091		\$ 125,556	\$ 30,143	\$ 23,313	\$ 22,660	\$ 1,624,298	
B1	104 年度盈餘指撥及分配		-	-		-	4,109	(4,109)	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積		-	-		-	-	(36,977)	-	-	-	-	(36,977)	
	本公司股東現金股利													
C15	其他資本公積變動：													
	資本公積配發現金股利		-	-	(9,825)	-	-	-	-	-	-	-	(9,825)	
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利		-	-	-	-	-	1,794	-	-	-	-	1,794	
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	(22,193)	5,550	-	(16,643)	
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額		-	-	-	-	-	1,794	-	(22,193)	5,550	-	(14,849)	
L1	轉讓庫藏股		-	-	-	(6,987)	-	(6,783)	-	-	-	22,660	8,890	
Z1	105 年 6 月 30 日 餘額		117,006	\$ 1,170,064		\$ 274,979	\$ 10,200	\$ 79,481	\$ 7,950	\$ 28,863	\$ -	\$ -	\$ 1,571,537	
A1	106 年 1 月 1 日 餘額		117,006	\$ 1,170,064		\$ 274,979	\$ 10,200	\$ 88,832	\$ 25,822	\$ 29,656	\$ -	\$ -	\$ 1,547,909	
B1	105 年度盈餘指撥及分配		-	-	-	-	1,156	(1,156)	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積		-	-	-	-	-	(10,404)	-	-	-	-	(10,404)	
	本公司股東現金股利													
C15	其他資本公積變動：													
	資本公積配發現金股利		-	-	(12,998)	-	-	-	-	-	-	-	(12,998)	
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利		-	-	-	-	-	404	-	-	-	-	404	
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	(22,835)	819	-	(22,016)	
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額		-	-	-	-	-	404	-	(22,835)	819	-	(21,612)	
Z1	106 年 6 月 30 日 餘額		117,006	\$ 1,170,064		\$ 261,981	\$ 11,356	\$ 77,676	\$ 48,637	\$ 30,475	\$ -	\$ -	\$ 1,502,895	

後附之附註為本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 14 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 4,926	\$ 3,754
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	25,286	36,649
A20200	攤銷費用	508	731
A20300	呆帳迴轉利益	(500)	(2,200)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	4	-
A29900	預付租賃款攤銷	84	94
A21200	利息收入	(3,803)	(4,213)
A23800	存貨跌價及呆滯損失	4,340	2,432
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	6	15
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,557)	(643)
A31150	應收帳款	(25,718)	(1,403)
A31180	其他應收款	2,607	(1,222)
A31200	存 貨	(17,762)	(7,088)
A31240	其他流動資產	1,170	15,797
A32130	應付票據	1,188	257
A32150	應付帳款	(26,617)	(12,768)
A32180	其他應付款	31,674	(24,638)
A32230	其他流動負債	<u>4,000</u>	<u>3,354</u>
A33000	營運產生之現金	(164)	8,908
A33500	支付之所得稅	<u>(4,999)</u>	<u>(9,791)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流出	<u>(5,163)</u>	<u>(883)</u>
	投資活動之現金流量		
B01800	取得關聯企業	(166,828)	-
B02000	預付投資款增加	(94,066)	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(136,142)

(接次頁)

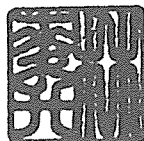
(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價 款	\$ 142,120	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(8,483)	(2,049)
B04500	購置無形資產	-	(94)
B03700	存出保證金減少	126	469
B07100	預付設備款增加	(427)	(1,112)
B07500	收取之利息	4,216	13,580
BBBB	投資活動之淨現金流出	(123,342)	(125,348)
籌資活動之現金流量			
C03000	存入保證金減少	(112)	(219)
C05000	庫藏股票處分價款	-	8,890
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(112)	8,671
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(14,747)	(16,204)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(143,364)	(133,764)
E00100	期初現金及約當現金餘額	327,488	514,473
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 184,124	\$ 380,709

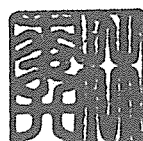
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月14日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：林麥升



會計主管：仝君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 65 年 11 月 26 日設立，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

7. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認

列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

(1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

(2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組

成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回

收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 308	\$ 346	\$ 335
銀行支票及活期存款	165,872	267,655	215,900
約當現金			
銀行定期存款	17,944	59,487	164,474
	<u>\$ 184,124</u>	<u>\$ 327,488</u>	<u>\$ 380,709</u>

七、備供出售金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 39,205	\$ 38,331	\$ 37,590
國外投資			
上市股票	1,206	1,298	1,308
	<u>\$ 40,411</u>	<u>\$ 39,629</u>	<u>\$ 38,898</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 301,009	\$ 443,129	\$ 438,893

(一) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.92%~2.25%、0.77%~2.25%及 0.45%~1.34%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三一。

九、應收票據、應收帳款及催收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 2,639	\$ 1,082	\$ 2,652
減：備抵呆帳	(<u>61</u>)	(<u>22</u>)	(<u>53</u>)
	<u>\$ 2,578</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 2,599</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 324,205	\$ 298,500	\$ 260,746
減：備抵呆帳	(<u>5,780</u>)	(<u>6,346</u>)	(<u>6,349</u>)
	<u>\$ 318,425</u>	<u>\$ 292,154</u>	<u>\$ 254,397</u>
<u>催收款（附註十七）</u>			
催收款	\$ 17,954	\$ 17,941	\$ 23,360
減：備抵呆帳	(<u>17,954</u>)	(<u>17,941</u>)	(<u>23,360</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後 60～90 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~90 天	\$ 263,309	\$ 249,487	\$ 218,150
91~180 天	58,512	48,992	43,914
181 天以上	5,023	1,103	1,334
合 計	<u>\$ 326,844</u>	<u>\$ 299,582</u>	<u>\$ 263,398</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司截至 106 年 6 月 30 日止，無已逾期但未減損之應收帳款。

應收款項之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估		群 組 評 估		
	減 損 損 失		減 損 損 失		
	催 收 款	應 收 票 據	應 收 帳 款	合	計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,418	\$ 40	\$ 7,520	\$ 31,978	
加：本期重分類	1,142	13	(1,155)	-	
減：本期迴轉呆帳費用	(2,200)	-	-	(2,200)	
外幣換算差額	-	-	(16)	(16)	
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 23,360</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 6,349</u>	<u>\$ 29,762</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,941	\$ 22	\$ 6,346	\$ 24,309	
加：本期重分類	513	39	(552)	-	
加：本期迴轉呆帳費用	(500)	-	-	(500)	
外幣換算差額	-	-	(14)	(14)	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 17,954</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 5,780</u>	<u>\$ 23,795</u>	

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別 17,954 仟元、17,941 仟元及 23,360 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製 成 品	\$ 50,980	\$ 46,093	\$ 39,045
在 製 品	79,648	59,767	74,268
原 物 料	67,324	76,854	61,314
商 品	910	1,238	688
在途存貨	4,688	5,345	-
	<u>\$ 203,550</u>	<u>\$ 189,297</u>	<u>\$ 175,315</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 449,495 仟元及 409,598 仟元。

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 2,810 仟元、1,403 仟元、4,340 仟元及 2,432 仟元。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	控股公司	100%	100%	100%	1.
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1.
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1.
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	1.
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%	1.
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	-	-	2
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	-	-	3

備 註：

- 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重要子公司係 Golden Bridge Electric Pte Ltd.及東莞達晨電業製品有限公司，其餘列入合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
- 本公司依 106 年 3 月 9 日董事會決議，由 GBE Investments Ltd. (SAMOA) 轉投資成立 Jovial Century Ltd. (SAMOA)，截至 106 年 6 月 30 日已辦理設立登記並取得 Jovial Century Ltd. (SAMOA) 100% 股權。

3. 本公司依 106 年 6 月 19 日董事會決議，由 GBE Investments Ltd. (SAMOA) 轉投資成立 Cyber Sage Ltd. (SAMOA)，截至 106 年 6 月 30 日已辦理設立登記並取得 Cyber Sage Ltd. (SAMOA) 100% 股權。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具重大性之關聯企業			
BJ Investment Co., Ltd.	\$ 163,325	\$ -	\$ -

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
BJ Investment Co., Ltd. (原名 BJ Investment Sole Co., Ltd.)	投資不動產	老挝人民民主共 和國	49%	-	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

合併公司於 106 年 3 月經董事會決議透過 100% 轉投資之 Jovial Century Ltd. (SAMOA) 轉投資 BJ Investment Co., Ltd.，106 年 3 月以美金 5,383 仟元（折合新台幣 166,828 仟元）取得其 49% 股權，並於 106 年 5 月完成變更登記。

合併公司對關聯企業採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

BJ Investment Co., Ltd.

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 866	\$ -	\$ -
非流動資產	332,474	-	-
流動負債	(25)	-	-
權益	\$ 333,315	\$ -	\$ -
合併公司持股比例	49%	-	-
合併公司享有之權益	\$ 163,325	\$ -	\$ -
投資帳面金額	\$ 163,325	\$ -	\$ -

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 8)	\$ -	(\$ 8)	\$ -
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	(\$ 8)	\$ -	(\$ 8)	\$ -

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成本</u>					
105年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 351,547	\$ 735,916	\$ 183,382	\$ 1,409,511
增添	-	-	1,821	228	2,049
處分	-	-	(60)	(4,334)	(4,394)
重分類	-	54,546	2,101	(54,546)	2,101
淨兌換差額	-	(7,712)	(19,434)	(2,723)	(29,869)
105年6月30日餘額	\$ 138,666	\$ 398,381	\$ 720,344	\$ 122,007	\$ 1,379,398
<u>累計折舊及減損</u>					
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 242,865	\$ 563,040	\$ 140,035	\$ 945,940
處分	-	-	(45)	(4,334)	(4,379)
折舊費用	-	7,909	24,091	4,649	36,649
重分類	-	30,924	-	(30,924)	-
淨兌換差額	-	(6,026)	(14,880)	(2,373)	(23,279)
105年6月30日餘額	\$ -	\$ 275,672	\$ 572,206	\$ 107,053	\$ 954,931
105年6月30日淨額	\$ 138,666	\$ 122,709	\$ 148,138	\$ 14,954	\$ 424,467
<u>成本</u>					
106年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 386,922	\$ 692,161	\$ 118,126	\$ 1,335,875
增添	-	-	2,761	5,722	8,483
處分	-	-	(1,036)	(62)	(1,098)
重分類	-	-	563	103	666
淨兌換差額	-	(6,673)	(16,998)	(2,452)	(26,123)
106年6月30日餘額	\$ 138,666	\$ 380,249	\$ 677,451	\$ 121,437	\$ 1,317,803

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>累計折舊及減損</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 272,519	\$ 566,962	\$ 106,723	\$ 946,204
處 分	-	-	(1,030)	(62)	(1,092)
折舊費用	-	5,849	16,784	2,653	25,286
淨兌換差額	-	(5,325)	(13,400)	(2,175)	(20,900)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,043</u>	<u>\$ 569,316</u>	<u>\$ 107,139</u>	<u>\$ 949,498</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 114,403</u>	<u>\$ 125,199</u>	<u>\$ 11,403</u>	<u>\$ 389,671</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 107,206</u>	<u>\$ 108,135</u>	<u>\$ 14,298</u>	<u>\$ 368,305</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
房屋建築物	31 至 41 年
房屋改良	11 年至 16 年
機器設備	4 至 16 年
其他設備	3 至 16 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,667
單獨取得	94
淨兌換差額	(144)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 19,617</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,708
攤銷費用	731
淨兌換差額	(141)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,298</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,319</u>
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,103
淨兌換差額	(128)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 19,975</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
累計攤銷及減損	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,516
攤銷費用	508
淨兌換差額	(<u>122</u>)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,902</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,587</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,073</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至5年

十五、預付投資款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
Tri Win Investment Sole Co., Ltd.	<u>\$ 94,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 106 年 6 月經董事會決議透過 100%轉投資之 Cyber Sage Ltd. (SAMOA) 轉投資 Tri Win Investment Sole Co. Ltd.，106 年 6 月以美金 3,097 仟元（折合新台幣 94,066 仟元）取得其 49%股權，截至 106 年 6 月 30 日止因尚未完成變更登記，故帳列預付投資款項下。

十六、預付租賃款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 169	\$ 173	\$ 182
非 流 動	<u>4,875</u>	<u>5,104</u>	<u>5,447</u>
	<u>\$ 5,044</u>	<u>\$ 5,277</u>	<u>\$ 5,629</u>

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 5,044 仟元、5,277 仟元及 5,629 仟元。合併公司已取得該土地之國有土地使用證。

十七、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 10,056	\$ 9,316	\$ 14,970
留抵稅額	3,690	5,258	5,123
其 他	<u>1,615</u>	<u>1,957</u>	<u>1,951</u>
	<u>\$ 15,361</u>	<u>\$ 16,531</u>	<u>\$ 22,044</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 1,381	\$ 1,669	\$ 1,903
存出保證金	8,907	9,033	9,583
催 收 款	17,954	17,941	23,360
減：備抵呆帳－催收款	(<u>17,954</u>)	(<u>17,941</u>)	(<u>23,360</u>)
	<u>\$ 10,288</u>	<u>\$ 10,702</u>	<u>\$ 11,486</u>

十八、應付票據及應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 4,454</u>	<u>\$ 3,266</u>	<u>\$ 2,932</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 108,095</u>	<u>\$ 134,712</u>	<u>\$ 101,609</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 62,243	\$ 31,969	\$ 31,955
應付股利	23,402	-	46,802
應付休假給付	1,647	1,646	1,646
應付勞務費	692	1,323	2,046
應付稅捐	1,156	2,728	1,143
應付報關及服務費	5,564	2,985	2,411
應付耗材費	6,737	4,571	4,023
其 他	<u>31,777</u>	<u>32,920</u>	<u>40,361</u>
	<u>\$ 133,218</u>	<u>\$ 78,142</u>	<u>\$ 130,387</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 11,096	\$ 7,353	\$ 5,688
暫 收 款	677	11	23
代 收 款	<u>545</u>	<u>954</u>	<u>726</u>
	<u>\$ 12,318</u>	<u>\$ 8,318</u>	<u>\$ 6,437</u>

二十、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

二一、權益

(一) 股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>普通股</u>			
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>
已發行股本	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
現金增資溢價發行	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890
國內可轉換公司債轉換 普通股發行溢價	235,227	235,227	235,227
國內可轉換公司債一價 格重設	10,869	10,869	10,869
員工認股權轉換普通股 發行溢價	9,354	9,354	9,354
員工認股權失效	3,780	3,780	3,780
庫藏股票註銷	(25,284)	(25,284)	(25,284)
歷年轉增資／發放現金 股利	(128,949)	(115,951)	(115,951)
資本公積彌補虧損	(<u>53,906</u>)	(<u>53,906</u>)	(<u>53,906</u>)
	<u>\$ 261,981</u>	<u>\$ 274,979</u>	<u>\$ 274,979</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年度決算如有當期盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，如尚有盈餘，再提列百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列及迴轉特別盈餘公積後，併同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配股東紅利。

本公司股東紅利之分派採平衡股利政策方式為之，即本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計劃暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利中至少提撥 50%發放現金股利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(四)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 28 日及 105 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 1,156	\$ 4,109	\$ -	\$ -
現金股利	10,404	36,977	0.08891325	0.31603090

另本公司股東常會分別於 106 年 6 月 28 日及 105 年 6 月 27 日決議以資本公積發放現金，自資本公積中各提撥新台幣 12,998 仟元及 9,825 仟元發放現金，每股分別配發現金新台幣 0.11108675 元及 0.08396910 元。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 25,822)	\$ 30,143
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	(22,835)	(22,193)
期末餘額	<u>(\$ 48,657)</u>	<u>\$ 7,950</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 29,656	\$ 23,313
備供出售金融資產未實現 損益	819	5,550
期末餘額	<u>\$ 30,475</u>	<u>\$ 28,863</u>

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
105 年 1 月 1 日股數				1,000
本期減少				(1,000)
105 年 6 月 30 日股數				<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 311,884</u>	<u>\$ 262,493</u>	<u>\$ 597,761</u>	<u>\$ 514,438</u>

二三、本期淨利

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 1,986	\$ 1,872	\$ 4,124	\$ 3,720
利息收入				
銀行存款	1,477	1,786	3,803	4,213
其 他	<u>813</u>	<u>410</u>	<u>1,369</u>	<u>855</u>
	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ 4,068</u>	<u>\$ 9,296</u>	<u>\$ 8,788</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 6)	\$ -	(\$ 6)	(\$ 15)
淨外幣兌換(損失)利益	(361)	1,756	(26,784)	(9,701)
其他支出	<u>(468)</u>	<u>(147)</u>	<u>(488)</u>	<u>(361)</u>
	<u>(\$ 835)</u>	<u>\$ 1,609</u>	<u>(\$ 27,278)</u>	<u>(\$ 10,077)</u>

(三) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 12,393	\$ 16,577	\$ 25,286	\$ 36,649
預付租賃款	41	47	84	94
無形資產	<u>251</u>	<u>367</u>	<u>508</u>	<u>731</u>
合 計	<u>\$ 12,685</u>	<u>\$ 16,991</u>	<u>\$ 25,878</u>	<u>\$ 37,474</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,786	\$ 13,670	\$ 20,109	\$ 30,371
營業費用	<u>2,607</u>	<u>2,907</u>	<u>5,177</u>	<u>6,278</u>
	<u>\$ 12,393</u>	<u>\$ 16,577</u>	<u>\$ 25,286</u>	<u>\$ 36,649</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 49	\$ 54	\$ 100	\$ 108
推銷費用	44	49	95	97
管理費用	150	263	300	526
研發費用	<u>49</u>	<u>48</u>	<u>97</u>	<u>94</u>
	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 592</u>	<u>\$ 825</u>

(四) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 101,794</u>	<u>\$ 76,203</u>	<u>\$ 200,014</u>	<u>\$ 164,746</u>
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	5,207	5,772	9,881	10,406
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>5,207</u>	<u>5,772</u>	<u>9,881</u>	<u>10,406</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 107,001</u>	<u>\$ 81,975</u>	<u>\$ 209,895</u>	<u>\$ 175,152</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 80,995	\$ 68,911	\$ 154,172	\$ 127,075
營業費用	<u>26,006</u>	<u>13,064</u>	<u>55,723</u>	<u>48,077</u>
	<u>\$ 107,001</u>	<u>\$ 81,975</u>	<u>\$ 209,895</u>	<u>\$ 175,152</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 27 日經股東會決議之修正章程，本公司依當年度獲利狀況（即稅前利益扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之利益）分別以 3% 至 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：
估列比例

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3%	3%	3%	3%
董監事酬勞	3%	3%	3%	3%

金 額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 65	\$ 119	\$ 65	\$ 119
董監事酬勞	65	119	65	119

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 9 日及 105 年 3 月 30 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度				104年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	484	\$	-	\$	1,747	\$	-
董監事酬勞		484		-		1,747		-

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 5,565)	(\$ 7,554)	\$ 3,637	\$ 8,605
外幣兌換損失總額	<u>5,204</u>	<u>9,310</u>	(<u>30,421</u>)	(<u>18,306</u>)
淨(損)益	<u>(\$ 361)</u>	<u>\$ 1,756</u>	<u>(\$ 26,784)</u>	<u>(\$ 9,701)</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,549	\$ 1,761	\$ 5,207	\$ 3,311
以前年度之調整	<u>1,188</u>	<u>1,298</u>	<u>1,279</u>	<u>1,298</u>
	<u>4,737</u>	<u>3,059</u>	<u>6,486</u>	<u>4,609</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>715</u>	<u>486</u>	(<u>1,964</u>)	(<u>2,649</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,452</u>	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 4,522</u>	<u>\$ 1,960</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>77,676</u>	<u>88,832</u>	<u>79,481</u>
	<u>\$ 77,676</u>	<u>\$ 88,832</u>	<u>\$ 79,481</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 52,889</u>	<u>\$ 46,678</u>	<u>\$ 57,339</u>

	105年度	104年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	32.19%	29.38%

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

合併公司之孫公司東莞達晨電業製品有限公司，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法第 39 條」疑義，當地稅局擬調整增加須補繳之稅額，因金額無法可靠評估，故尚未估列此稅款入帳。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.09	\$ 0.08	\$ 0.00	\$ 0.02
稀釋每股盈餘	\$ 0.09	\$ 0.08	\$ 0.00	\$ 0.02

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 10,238	\$ 9,530	\$ 404	\$ 1,794

股 數

單位：仟股

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	117,006	117,006	117,006	116,869
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	7	13	26	99
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	117,013	117,019	117,032	116,968

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

經股東會決議配發之現金股利於 106 年及 105 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十九及附註二一）。

二七、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建物，租賃期間為 6 個月至 5 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 2,896	\$ 6,239	\$ 4,610
1至5年	519	1,579	175
	<u>\$ 3,415</u>	<u>\$ 7,818</u>	<u>\$ 4,785</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目組成）。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 39,205	\$ -	\$ -	\$ 39,205
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	1,206	-	-	1,206
合 計	<u>\$ 40,411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,411</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 38,331	\$ -	\$ -	\$ 38,331
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	1,298	-	-	1,298
合 計	<u>\$ 39,629</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,629</u>

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 37,590	\$ -	\$ -	\$ 37,590
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	1,308	-	-	1,308
合 計	<u>\$ 38,898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,898</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 821,063	\$ 1,081,904	\$ 1,096,638
備供出售金融資產	40,411	39,629	38,898
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	247,811	218,276	237,027

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將減少當年度稅前淨損之金額。

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 3,077</u>	<u>\$ 4,870</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款，因存款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 303,853	\$ 472,016	\$ 588,267
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	180,972	298,255	231,000
—金融負債	-	-	-

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將分別增加 452 仟元及 578 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

敏感度分析

假設報導期間結束日之權益工具價格下降 5%，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而分別減少 2,021 仟元及 1,945 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現

金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 145,000 仟元、175,000 仟元及 175,000 仟元。

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,285	\$ 3,682	\$ 8,193	\$ 8,562
退職後福利	139	154	279	292
	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 3,836</u>	<u>\$ 8,472</u>	<u>\$ 8,854</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	204,478	206,085	207,693
	<u>\$ 206,078</u>	<u>\$ 207,685</u>	<u>\$ 209,293</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司之本公司之前任經理人，依董事會決議通過委任經理人之退休金辦法第 4 條規定，請求本公司給付其退休金一案，業於民國 104 年 8 月 6 日臺灣台北地方法院民事一審及 105 年 5 月 24 日高院二審皆判決本公司之前任經理人敗訴，駁回其給付退休金之請求，惟其不服判決而提出上訴，此案可能產生之最高或有負債為新台幣 13,350 仟元及法定利息，截至 106 年 6 月 30 日高院三審尚在審理中。

三三、重大之災害損失：無。

三四、重大之期後事項：無。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	12,099	30.42	(美元：新台幣)	\$ 368,043
美 元		9,798	6.781	(美元：人民幣)	298,064
港 幣		4,195	3.897	(港幣：新台幣)	16,347
港 幣		14,062	0.868	(港幣：人民幣)	55,028
					<u>\$ 737,482</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
採權益法之關聯企業及合資					
美 元		5,383	30.42	(美元：新台幣)	<u>\$ 163,751</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		7,489	30.42	(美元：新台幣)	\$ 227,807
美 元		4,295	6.781	(美元：人民幣)	130,642
港 幣		2,352	3.897	(港幣：新台幣)	9,166
港 幣		2,141	0.868	(港幣：人民幣)	8,343
台 幣		13,467	4.486	(人民幣：新台幣)	60,417
					<u>\$ 436,375</u>

105 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	16,442	32.25	(美元：新台幣)	\$ 530,249
美 元		9,977	6.937	(美元：人民幣)	321,246
港 幣		9,346	4.158	(港幣：新台幣)	39,179
港 幣		5,876	0.9006	(港幣：人民幣)	24,431
					<u>\$ 915,105</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 5,589	32.25 (美元：新台幣)	\$ 180,234
美元	5,525	6.937 (美元：人民幣)	178,162
港幣	1,587	4.158 (港幣：新台幣)	6,598
港幣	2,537	0.9006 (港幣：人民幣)	10,533
台幣	13,103	4.617 (人民幣：新台幣)	60,497
			<u>\$ 436,024</u>

105年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 17,095	32.275 (美元：新台幣)	\$ 551,693
美元	6,318	6.6312 (美元：人民幣)	203,919
港幣	6,580	4.159 (港幣：新台幣)	27,628
港幣	9,262	0.8584 (港幣：人民幣)	38,520
			<u>\$ 821,760</u>

外幣負債			
貨幣性項目			
美元	4,710	32.275 (美元：新台幣)	\$ 152,022
美元	3,612	6.6312 (美元：人民幣)	116,579
港幣	4,010	4.159 (港幣：新台幣)	16,678
港幣	3,046	0.8584 (港幣：人民幣)	12,668
台幣	12,984	4.845 (人民幣：新台幣)	62,909
			<u>\$ 360,856</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.4860 (人民幣：新台幣)	(\$ 192)	4.8450 (人民幣：新台幣)	\$ 2,291
台幣	1.0000 (新台幣：新台幣)	(169)	1.0000 (新台幣：新台幣)	(535)
		<u>(\$ 361)</u>		<u>\$ 1,756</u>

功能性貨幣	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.4860 (人民幣：新台幣)	(\$ 4,708)	4.8450 (人民幣：新台幣)	\$ 558
台幣	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>22,076</u>)	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>10,259</u>)
		(\$ <u>26,784</u>)		(\$ <u>9,701</u>)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

業務一部

業務二部

業務三部

業務四部

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
業務一部	\$ 303,784	\$ 246,551	\$ 45,542	\$ 29,169
業務二部	42,686	36,744	6,399	4,347
業務三部	129,540	131,163	19,420	15,518
業務四部	<u>121,751</u>	<u>99,980</u>	<u>18,252</u>	<u>14,028</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 597,761</u>	<u>\$ 514,438</u>	89,613	63,062
租金收入			4,124	3,720
利息收入			3,803	4,213
淨外幣兌換損失			(26,784)	(9,701)
處分不動產、廠房及設備損失			(6)	(15)
採用權益法之關聯企業及合 資損失份額			(4)	-
總部管理成本與董監酬勞			(66,701)	(58,019)
其 他			<u>881</u>	<u>494</u>
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 4,926</u>	<u>\$ 3,754</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、採用權益法之關聯企業及合資損失份額、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

金橋科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否關係人	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	備抵名稱	保價	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金總額	貸與金額	備註
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	暫付款－關係人	是	\$ 111,775 (RMB 25,000,000)	\$ 111,775 (RMB 25,000,000)	\$ 15,649 (RMB 3,500,000)	2%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	\$ 186,489 (註1)	\$ 372,977 (註1)	372,977 (註1)	1
2	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	暫付款－關係人	是	\$ 111,775 (RMB 25,000,000) 127,100 (RMB 25,000,000)	\$ 111,775 (RMB 25,000,000) -	-	2%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	-	-	-	186,489 (註1)	372,977 (註1)	372,977 (註1)	1

註 1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 621,629 仟元×60%=372,977 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 621,629 仟元×30%=186,489 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	數量			帳面金額	持股比例 %	公允價值	備註
					數	帳	面				
金橋科技股份有限公司	股票—上市(櫃)公司 信邦電子股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動		546,030	\$	<u>39,205</u>		0.24	\$ <u>39,205</u>	
東莞達晨電業製品有限公司	股票—上市(櫃)公司 中國天楹股份有限公司	"	"		38,180	\$	<u>1,206</u>		-	\$ <u>1,206</u>	

金橋科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

進(銷)貨公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)金額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價授信期間			
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進	\$ 325,899	94%	次月結 60 日， 25 日後為 次月貨款	依本公司 移轉訂 價政策 制度	—	(\$205,735)	95%	(註 1)
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	銷	325,899	73%	"	"	—	205,735	68%	(註 1)

註 1：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

金橋科技股份有限公司及子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		來		情形 佔合併總資產之比率 (註3)
				交	易	金	額	交	件	
0	金橋科技股份有限公司	DDE	1	應收帳款		\$	51,342	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	3
				應付帳款			205,735	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	12
	"	"	1	其他應收款			83,672	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	5
				其他應付款			12,833	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	1
	"	"	1	進貨			325,899	依雙方約定價格	依雙方約定價格	55
				應付帳款			3,962	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-
	"	KGB	1	其他應收款			12,825	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	1
				其他應付款			15,254	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	1
	"	"	1	進貨			35,094	依雙方約定價格	依雙方約定價格	6
				應付帳款			1,520	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-
	"	DGB	1	其他應付款			268	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-
				進貨			428	依雙方約定價格	依雙方約定價格	-
1	UTE	DDE	3	其他應收款			7,246	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-
				應收帳款			1,147	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-
2	DDE	DGB	3	應收帳款			30,044	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	2
				銷貨收入			43,433	依雙方約定價格	依雙方約定價格	7
			3	租賃收入			242	依雙方約定價格	依雙方約定價格	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易條件	估合併總資產之比率 (註3)		
	DDE	KGB	3	其他應收款	\$ 47,377	依資金需求彈性收付	3		
	"	"	3	應收帳款	406	依資金需求彈性收付	-		
	"	"	3	其他應付款	3,292	依資金需求彈性收付	-		
	"	"	3	銷貨收入	391	依雙方約定價格	-		
	"	"	3	利息收入	153	依雙方約定價格	-		
	"	"	3	進貨	509	依雙方約定價格	-		

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

金橋科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣元

附表六

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	本 期 增 減 金 額	持 有 率 %	本 期 增 減 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新加坡	控股公司	\$ 464,903	\$ 464,903	100	22,622,792	\$ 7,744	\$ 8,587	註 2
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	控股公司	223,709	223,709	100	50,000	(5,793)	(5,793)	
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	控股公司	297,129	38,099	100	9,520,000	(126)	(126)	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新加坡	控股公司	249,780	249,780	100	8,000,000	(11,554)	(11,554)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	大陸	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	466,565	466,565	100	-	(RMB 621,629)	(RMB 8,238)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	大陸	各種線材製造買賣	11,911	11,911	100	-	(RMB 138,570,872)	(RMB 1,852,231)	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	大陸	線纜之加工	249,780	249,780	100	-	(RMB 17,062)	(RMB 1,795)	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	控股公司	167,346	-	100	5,400,000	(400,360)	(400,360)	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	控股公司	94,163	-	100	3,100,000	(11,479)	(11,479)	
Jovial Century Ltd. (SAMOA)	BJ Investment Co., Ltd	寮國	投資不動產	166,828	-	49	-	(RMB 4,777,066)	(RMB (2,578,390))	
								(163,833)	(14)	
								94,163	-	
								(LAK 163,325)	(LAK 8)	
								(44,141,824,342)	(LAK (1,048,698))	

註 1：上述被投資公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資損益，除 GBEIP 公司及東莞達晨公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現銷貨毛利 1,087 仟元及已實現銷貨毛利 1,930 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣元

附表七

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期投資損益	列報損益帳面金額	期末投資價值	截至已匯回投資收益	註
					匯出	匯入								
東莞達晨電業製品有限公司	膠料及線纜之加工業務	\$ 466,565 (HKD 112,200,000) (註 5)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 1)	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	-	\$ -	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	\$ 8,238 (RMB 1,852,231)	100	\$ 8,238 (RMB 1,852,231)	\$ 621,629 (RMB 138,570,872)	\$ -	-	
金橋科技電子（昆山）有限公司	線纜之加工	249,780 (USD 8,000,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權 (註 2)	249,780 (USD 8,000,000)	-	-	249,780 (USD 8,000,000)	(11,479) (RMB (2,578,390))	100	(11,479) (RMB (2,578,390))	21,430 (RMB 4,777,066)	-	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 3)	- (註 4)	-	-	- (註 4)	1,795 (RMB 400,360)	100	1,795 (RMB 400,360)	17,062 (RMB 3,803,345)	-	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pte Ltd.（新加坡）（GBEP），再以百分之百之持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd.（新加坡）（SBP），再以百分之百之持股比例轉投資金橋科技電子（昆山）有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd.（新加坡）（GBEP），再以百分之百之持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd.（新加坡）（GBEP），自有資金 HK3,101 仟元。

註 5：東莞達晨電業製品有限公司投資資金包含 104 年度盈餘轉增資 HK1,200 仟元。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
NTD 728,601	NTD 745,877	NTD 901,737

註：依據 90 年 11 月 20 日經投審字第 09004624840 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60% 或新台幣 8,000 萬元取較高者為限。

金橋科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

附表八

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、銷貨金額	（註）		價格	交付款條件	條件與一般交易之比較		應收（付）票據、帳款金額	未實現損益	備註
			金額	百分比			件數	件數			
東莞達晨電業製品有限公司	進貨	\$ 325,899	94%		依本公司移轉訂價政策制度	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	—		(\$ 205,735)	\$ 1,087	